

●平和構想提言会議 提言発表・公開会議

大幅な防衛費（軍事費）増額を伴う軍拡に日本のかじを切る、安保関連三文書の改訂が既成事実化しつつあります。その政府の「国家安全保障戦略」に対置する「平和構想」の提言を、12月15日（木）、参議院議員会館にて発表いたします。

日時：2022年12月15日（木）16:00～18:00

形式：会場とオンラインのハイブリッド形式

会場：参議院議員会館（地下1階）B104 会議室

15:30～参議院議員会館ロビーにて通行証を配布します。（通行証をお持ちの方は直接会場へ）

オンライン視聴のアドレスは、以下のリンクから

<https://www.youtube.com/watch?v=1xR6BinP1Ks>

申込み

一般の方:会場で参加希望の方は、12月14日（水）18時までにお名前・ご所属（あれば）を<shudantekijieiken@gmail.com>宛にお送りください。

希望者多数の場合には人数制限する場合があります。オンライン視聴の場合は事前申込み不要です。

参加無料

主催 平和構想提言会議

日本政府は、12月中旬に「国家安全保障戦略」など安全保障関連の3文書改定を閣議決定する方針です。反撃能力という名の敵基地攻撃能力の保有、防衛費の大幅増、武器輸出の拡大といった政策が含まれているとみられ、既に、そうした政策転換を既定路線として、巡航ミサイル購入などの動きが進んでいます。

これらは、日本国憲法の平和主義の原則を逸脱し、周辺諸国との信頼関係を悪化させ、軍拡競争を助長するきわめて危険な政策です。ウクライナにおける戦争や緊迫する東アジア情勢の中での人々の危機意識に乗じて、いたずらに軍拡に傾斜していくことは、日本とアジアの平和にとって取り返しのつかない事態をもたらす可能性があります。

さらに、これらは戦後日本の防衛・安全保障政策を根本的に大転換させるものであるにもかかわらず、国会での審議はほとんどなされていません。一部「有識者」の報告書に基づき、民主的政治過程を経ないまま閣議決定されるという手法は、重大な問題をはらんでいます。

今本当に必要なのは、日本国憲法の平和主義の原則に基づき、軍拡ではなく軍縮を進めることであり、緊張緩和と信頼醸成のための平和外交を展開することです。そうすることで持続的で安定的な国際関係を構築しない限り、本当の平和も安全保障も実現しません。

軍拡のための「戦略」ではなく、平和のための「構想」こそが求められています。

こうした中、今年10月、研究者、ジャーナリスト、NGO活動者らが「平和構想提言会議」を発足させました。15名のメンバーによるこの会議は、政府による「国家安全保障戦略」に対置する「平和構想」を提言すべく議論を重ねてきました。

このたびその「平和構想」提言がまとまり、12月15日（木）に公開会議の形で発表いたします。振るってご参加いただけますよう、お願いします。